



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 正平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成26年10月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	386,128	△5.7	△10,283	—	△10,864	—	△13,839	—
26年2月期第2四半期	409,289	△2.6	△4,128	—	△4,727	—	△14,483	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 △13,836百万円 (—%) 26年2月期第2四半期 △14,474百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△34.79	—
26年2月期第2四半期	△36.41	—

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	330,559	—	95,329	—	—	28.8
26年2月期	324,966	—	109,166	—	—	33.6

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 95,261百万円 26年2月期 109,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)に係る配当の状況につきましては、平成26年5月27日改訂の定款において剰余金の配当を行わない旨が定められているため、記載を省略しております。なお、種類株式(非上場)につきましては、前連結会計年度におきまして全株式を消却しております。また、平成26年9月1日改訂の定款において種類株式(非上場)に係る事項を削除しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	787,000	△3.3	△6,500	—	△7,000	—	△17,500	—	△44.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割後の金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	398,077,574 株	26年2月期	398,077,574 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	333,488 株	26年2月期	331,708 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	397,744,973 株	26年2月期2Q	244,865,130 株

(注)当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
決算補足説明資料	13
平成27年2月期 第2四半期(累計) 決算説明資料.....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年8月31日)におけるわが国の経済は、政府と日銀による経済対策、金融対策等により緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費につきましては消費税率引上げや物価上昇等の影響により、消費マインドの先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては業種、業態、チャンネルを超えた競争が一層激化しており、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループはお買い物を通じてお客様に喜びや価値を提案できる「生活支援事業」をビジョンとして掲げ、「シェア拡大によるダイエーブランドの再構築」を基本方針と定めております。

前連結会計年度に当社グループはイオン株式会社(以下「イオン」)の連結子会社となったことを機に、イオングループとの連携、協業を深化させており、イオングループ共通の中期的な方向性である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4つの方向性の中でも、特に「都市シフト」及び「シニアシフト」への対応に注力しております。

当社グループは、今後さらに人口の集中が予測される首都圏及び京阪神エリアの都市部に全体の約9割の店舗を有しており、この店舗立地の優位性を最大限に活かし、「食」を基軸とした事業領域に経営資源を集中しております。これによりスピードを上げて成長への事業改革を推し進めております。

その一環として、9月に組織を再編しており、新しい組織体制では、各地域の事業本部が地域特性や独自性を最大限に発揮し、かつ、お客様のニーズにスピーディな対応ができる体制にしております。

一方、競争激化の環境下において、当社グループの事業規模では今後さらなるシェアの拡大が難しい地域及び子会社が運営する事業につきましては、それぞれの事業領域において成長を果たすべく、イオングループと一体となった戦略の検討及び事業拡大に取り組んでおります。

上記の方向性を定める一方で、小売事業につきましては、店舗の収益力向上が急務であり、ご利用いただく地域のお客様のニーズを起点とする商品開発や売場改革、店舗の利便性向上に努めております。

具体的には、お客様の「簡便・時短」というニーズに合わせ、食品では中食(惣菜や冷凍食品等の即食性の高い商品群や温めるだけで食べられる加工度の高い商品群)売場の強化を進めております。また世帯構成人数の減少や嗜好性の多様化などの「適量・少量」というニーズに合わせ、イオングループの弁当・惣菜専門店オリジン東秀株式会社(以下「オリジン東秀」)が監修する量り売り惣菜売場を導入する一方、味や素材にこだわった当社独自の新商品の導入やリニューアルに取り組んでおります。当連結会計年度には中食商品全体で前年の1.2倍となる1000品目の新商品の展開を計画しており、500品目以上をすでに導入しております。

さらに、生活防衛意識が高まるなか、お客様の日々の暮らしで最もご利用される頻度の高い生鮮食品、なかでも野菜と果物の「鮮度・品質」「品揃え」及び「価格」に対するご要望にお応えするための取り組みを今以上に強化してまいります。その一環として、現在、最も多くのお客様にご利用をいただいております「木曜の市」を野菜の日と位置づけ、お客様のご要望にお応えしてまいります。

また、衣料品や生活用品におきましては、専門性の高い売場づくりやサービスの提供を目指しております。具体的には7月に新規出店したダイエー金山店で店舗立地に合わせ周辺ビジネスパーソンに気軽にご利用いただけるビジネス実用品専門店「BIZ.COM」を新規導入しております。そのほかにも、株式会社ジーフットが運営する靴の専門店「グリーンボックス」やディスカウント文具専門店「ぶんぐのまち」の導入等、イオングループのノウハウも積極的に活用しながら、今後も新しい売場やサービスを拡大してまいります。

加えて、シニア層を中心とした「健康」というニーズに合わせ、引き続き調剤コーナーの導入拡大を進めている一方、新たな取り組みとして、漢方コーナーや健康チェックサービスができる健康コーナーの導入を開始いたしました。また、店舗の寝具売場では快適な睡眠をサポートできる快眠寝具コーナーの展開を開始しております。それらの売場には専門性の高いスタッフを配置しており、お客様のお買い物をサポートし、それぞれのお客様に合った提案及びサービスを提供しております。

これらの取り組みをベースとして、シェア拡大に向けた既存店舗の活性化と新規出店にも積極的に取り組んでおります。既存店舗の活性化といたしましては、ダイエー摂津富田店をはじめ、当社及びスーパーマーケットを展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東(以下「グルメシティ関東」)の合計18店舗において、活性化を実施いたしました。活性化後の店舗につきましては、お客様より高いご支持をいただいております。引き続きスピードを上げて取り組んでまいります。活性化と同様のコンセプトによる新規出店といたしましては、スーパーマーケットを展開する当社子会社の株式会社グルメシティ近畿(以下「グルメシティ近畿」)において、グルメシティ新庄店を出店いたしました。

さらに、「店をより便利に利用したい」というニーズに合わせ、当社及びグルメシティ関東並びにグルメシティ近畿全店へ導入したイオンが発行する電子マネー「WAON」は、お客様のご精算時間の短縮等の利便性向上につながることから、その利用率が上がっております。またお客様よりご支持をいただいている「OMCご優待デー」を引き続き実施する一方で「WAON」と連動した「お客さま感謝デー」等の新たなサービスを実施しております。

また、駅前立地の特性を最大限に生かし、約110店舗において開店時間を早め、早朝(7~9時)営業を開始することで、今まで当社をご利用いただいていない通勤者等のお客様や、日頃よりご利用いただいているお客様の利便性の向上につなげております。結果、ほぼ全店において早朝営業を実施しております。

そのほか、当社子会社でディスカウントストアを展開する株式会社ビッグ・エーにおいて、横浜潮田町店をはじめ5店舗を出店し、婦人服販売業を営む株式会社ロベリアにおいては3店舗、書籍販売業を営む株式会社アシーネでは2店舗を出店いたしました。その結果、グループ全体としては12店舗の新規出店を行いました。

一方、利益率の向上と生産性改善に全社で取り組んでおります。具体的には利益率の向上のため、イオングループでの商品の共同調達による原価低減にも引き続き取り組むとともに、イオンのブランド「トップバリュ」の導入拡大を進めております。人時生産性の改善に向け、適正な商品の発注、加工及び供給体制の標準化と労務構成の変更等、適正な人員配置等の取り組みを行っております。

また、生産性改善による販売管理費の低減を進めるべく、「コスト構造改革委員会」を組成いたしました。委員会では抜本的な構造改革を行い、適正なコスト構造にするため、あらゆるコストを対象に、全店、全部署一丸となつてゼロベースでの改革に取り組んでおります。さらに人材や組織の活性化のため、現場力強化を目的とした教育機会を増やすと同時に、パートタイマーの能力の発揮を促進するため、積極的な役職への登用に努めております。具体的には店舗運営の中心となる責任者の全員に、研修を実施いたしました。さらにイオングループのノウハウの共有や従業員の活躍の場を拡大させるため、人材交流を引き続き行っております。

そのほか、当社グループは商品、サービスの提供を通じて地域経済の活性化に貢献する取り組みを積極的に行っております。具体的な取り組みとしては「鹿児島うまいもんフェア」「青森県フェア in ダイエー」「山形フェア」等の物産展や、島根県等の市場から直送の魚貝類を販売する等、各地域の自治体や生産者団体等との協力を深めながら、地域の名産品の販売拡大に努め、地域経済の活性化に貢献しております。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおいて営業の強化を図っております。具体的には新百合丘オーパにおいて改装を実施したほか、テナント入れ替えによる活性化を継続的に実施しております。

当第2四半期連結結果計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に実施いたしました店舗閉鎖等の影響により、前年同期に比べ232億円減収の3,861億円(前年同期比5.7%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ62億円悪化の103億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ61億円悪化の109億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、経常損益が悪化したものの、固定資産減損損失等の特別損失の計上が前年同期を下回ったことや、閉鎖損失等引当金戻入額等の特別利益を計上したこと等により、前年同期に比べ6億円改善の138億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、曜日回り及び暦日数の影響等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ56億円増加し3,306億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、曜日回り及び暦日数の影響等による支払手形及び買掛金、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ194億円増加し2,352億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を138億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ138億円減少し953億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成26年9月24日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、「建物及び構築物」は主として定額法を採用し、「有形固定資産その他」は一部の連結子会社を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について定額法を採用する方針に変更しております。

この変更は、イオン株式会社の子会社となったことを契機として、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されており、期間損益計算をより適正に行うためには期間中に均等に費用配分を行うことがより適切であると判断し定額法を採用したものです。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,094	23,597
受取手形及び売掛金	2,552	3,707
商品及び製品	42,700	38,304
未収入金	13,970	18,056
その他	17,505	19,946
貸倒引当金	△74	△72
流動資産合計	91,747	103,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,016	45,837
土地	88,489	84,755
その他（純額）	14,108	15,117
有形固定資産合計	148,613	145,709
無形固定資産	7,312	6,291
投資その他の資産		
差入保証金	76,829	74,486
その他	13,256	12,710
貸倒引当金	△12,792	△12,175
投資その他の資産合計	77,293	75,021
固定資産合計	233,218	227,021
資産合計	324,966	330,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,834	62,243
短期借入金	—	7,300
1年内返済予定の長期借入金	3,001	3,001
未払金	14,436	21,675
未払法人税等	1,120	699
賞与引当金	587	559
販売促進引当金	2,106	2,245
商品券引換引当金	1,417	1,413
閉鎖損失等引当金	859	873
その他	15,822	23,967
流動負債合計	98,180	123,976
固定負債		
長期借入金	35,620	30,705
長期預り保証金	17,727	17,278
再評価に係る繰延税金負債	5,976	5,976
退職給付引当金	30,409	30,183
閉鎖損失等引当金	8,665	6,047
資産除去債務	10,158	10,065
その他	9,064	11,000
固定負債合計	117,619	111,254
負債合計	215,800	235,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	△13,794	△27,633
自己株式	△452	△452
株主資本合計	98,285	84,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
土地再評価差額金	10,811	10,811
その他の包括利益累計額合計	10,814	10,814
少数株主持分	67	69
純資産合計	109,166	95,329
負債純資産合計	324,966	330,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	381,107	358,317
売上原価	269,097	252,917
売上総利益	112,010	105,400
営業収入	28,183	27,811
営業総利益	140,192	133,211
販売費及び一般管理費	144,321	143,494
営業損失(△)	△4,128	△10,283
営業外収益		
受取利息	79	59
貸倒引当金戻入額	452	378
閉鎖損失等引当金戻入額	441	37
雑収入	579	566
営業外収益合計	1,551	1,040
営業外費用		
支払利息	1,250	509
退職給付会計基準変更時差異の処理額	358	357
雑損失	542	755
営業外費用合計	2,150	1,621
経常損失(△)	△4,727	△10,864
特別利益		
固定資産売却益	87	404
閉鎖損失等引当金戻入額	—	1,220
その他	—	6
特別利益合計	87	1,629
特別損失		
固定資産減損損失	7,569	3,718
閉鎖損失等引当金繰入額	2,072	262
その他	17	126
特別損失合計	9,657	4,106
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,298	△13,340
法人税、住民税及び事業税	506	471
法人税等調整額	△330	25
法人税等合計	176	496
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,474	△13,836
少数株主利益	9	2
四半期純損失(△)	△14,483	△13,839

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△14,474	△13,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	△14,474	△13,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,483	△13,839
少数株主に係る四半期包括利益	9	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株式数の変更

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会及び平成26年5月20日開催の第63期定時株主総会における決議に基づき、以下の通り株式分割、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年9月1日を効力発生日として当社普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更しております。なお、この株式分割と単元株式数の変更は同時に実施しているため、投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

イ. 株式分割前の発行済株式総数	: 199,038,787株
ロ. 株式分割により増加する株式数	: 199,038,787株
ハ. 株式分割後の発行済株式総数	: 398,077,574株
ニ. 株式分割後の発行可能株式総数	: 614,000,000株

③ 分割の日程

イ. 基準日の公告日	: 平成26年8月15日
ロ. 基準日	: 平成26年8月31日
ハ. 効力発生日	: 平成26年9月1日

(注) 平成26年8月31日は日曜日であるため、実質上の基準日は平成26年8月29日となります。

(3) 単元株式数の変更

変更後の単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって、単元株式数を50株から100株に変更しております。

(注) 平成26年8月27日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は50株から100株に変更となっております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「第2四半期決算短信(サマリー情報) 1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績 (1) 連結経営成績(累計)」に記載しております。

2. 株式交換契約の締結

当社は、平成26年9月24日開催の取締役会において、イオン株式会社(以下「イオン」)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約(以下「本株式交換契約」)を締結しております。

(1) 本株式交換の目的

本株式交換契約の締結は、イオンが当社を完全子会社化することが機動的な意思決定や経営リソースの有効活用を可能とし、当社グループが継続して営む事業を発展・成長させつつ、当社を含むイオングループ全体の企業価値を向上させるために最善の策であるとの考えから決定したものであります。

(2) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

- イ. 本株式交換契約締結の執行役の決定(イオン) :平成26年9月24日
- ロ. 本株式交換契約締結の取締役会決議日(当社) :平成26年9月24日
- ハ. 本株式交換契約締結日(両社) :平成26年9月24日
- ニ. 臨時株主総会基準日公告日(当社) :平成26年10月2日
- ホ. 臨時株主総会基準日(当社) :平成26年10月17日(予定)
- ヘ. 臨時株主総会開催日(当社) :平成26年11月26日(予定)
- ト. 最終売買日(当社株券) :平成26年12月25日(予定)
- チ. 上場廃止日(当社株券) :平成26年12月26日(予定)
- リ. 本株式交換効力発生日 :平成27年1月1日(予定)

- (注) 1. イオンは、会社法第416条第4項の規定に基づき、簡易株式交換の決定は取締役会より執行役に委任されております。
2. イオンは、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定であります。
3. 上記日程は、本株式交換に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。
4. 本株式交換を実行するために効力発生日に先立って取得することが必要な法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失います。

② 本株式交換の方法

イオンを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、イオンについては、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定であります。当社については、平成26年11月26日に開催予定の当社の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで行う予定であります。

③ 本株式交換に係る割当ての内容

	イオン株式会社 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.115

(注) 株式の割当比率

イオンは、本株式交換によりイオンが当社の発行済株式(イオンが保有する当社の普通株式を除く)の全部を取得する時点の直前時における当社の株主(イオンを除く)に対し、その保有する当社の普通株式1株につき、イオンの普通株式0.115株を割当交付いたします。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎

本株式交換の対価の公正性を担保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、イオンはSMB C日興証券株式会社(以下「SMB C日興証券」)を、当社は野村証券株式会社(以下「野村証券」)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

② 算定機関との関係

SMB C日興証券及び野村証券はいずれも、イオン及び当社からは独立した算定機関であり、イオン及び当社の関連当事者には該当せず、イオン及び当社との間で重要な利害関係を有しません。

(4) 株式交換完全親会社の概要

① 名称	イオン株式会社
② 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
③ 代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田 元也
④ 事業内容	チェーンストア及びショッピングセンターの運営を営む会社及びこれに相当する業務を営む外国会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の事業活動の管理
⑤ 資本金	220,007百万円
⑥ 決算期	2月末日

1. 連結業績



(単位:億円)

	2013/8 (累計)実績	2014/8(累計)			
		期初公表	実績	前年 同期差	公表差
営業収益	4,093	4,100	3,861	-232	-239
営業利益	△41	△20	△103	-62	-83
経常利益	△47	△30	△109	-61	-79
当期純利益	△145	△50	△138	+6	-88

当資料は億円未満を四捨五入しております。
%は小数点第2位を四捨五入しております。

2. 単独業績



(単位:億円)

	2013/8 (累計)実績	2014/8(累計)			
		期初計画	実績	前年 同期差	期初 計画差
営業収益	3,275	3,260	3,070	-205	-190
売上高	3,095	3,085	2,899	-196	-186
小売売上高	2,761	2,750	2,615	-145	-135
(既存店前年比)	(99.4%)	(102%)	(97.1%)	—	—
(小売売利益率)	(27.3%)	(28.2%)	(27.5%)	(+0.2)	(-0.7)
供給売上高	334	335	283	-51	-52
不動産収入他	180	175	171	-9	-4
営業総利益	937	955	893	-44	-62
販売管理費	976	975	984	+8	+9
営業利益	△39	△20	△91	-52	-71
経常利益	△63		△106	-43	
当期純利益	△147		△132	+15	

2. 単独業績－既存店売上前年比の状況



	2013年度			2014年度
	上期	下期	通期	上期
小売計	99.4%	99.7%	99.5%	97.1%
客数	100.0%	99.3%	99.7%	97.2%
客単価	99.4%	100.4%	99.9%	99.9%

2. 単独業績－小売荒利益率の状況



①上期累計の状況

	2013/8	2014/8	前年同期差
小売荒利益率計(単独)	27.3%	27.5%	+0.2
食品	25.4%	26.4%	+1.1
衣料品	36.7%	33.9%	-2.7
生活用品	27.3%	26.8%	-0.5

②四半期毎の推移

	2014/2期				2015/2期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
小売荒利益率	27.5%	27.2%	27.7%	27.8%	27.7%	27.4%
前年同期差	-1.2	-1.7	-0.6	-0.0	+0.2	+0.2

3. 連結：通期業績予想



(単位：億円)

	2015/2 下期			2015/2 通期			2014/2 通期 実績
	期初公表	修正計画	前年同期差	期初公表	修正計画	前年同期差	
営業収益	4,200	4,009	-35	8,300	7,870	-266	8,136
営業利益	40	38	+71	20	△65	+10	△75
経常利益	30	39	+85	0	△70	+23	△93
当期純利益	△10	△37	+62	△60	△175	+68	△243

4. 単独：通期業績予想



(単位：億円)

	2015/2 下期			2015/2 通期			2014/2 通期 実績
	期初計画	修正計画	前年同期差	期初計画	修正計画	前年同期差	
営業収益	3,340	3,170	-66	6,600	6,240	-272	6,512
売上高	3,160	2,992	-66	6,245	5,891	-262	6,153
小売売上高	2,845	2,729	-13	5,595	5,344	-158	5,502
(既存店前年比)	(104%)	(100%)	-	(103%)	(99%)	-	(99.5%)
(小売荒利益率)	(28.8%)	(28.8%)	(+1.0)	(28.5%)	(28.2%)	(+0.5)	(27.6%)
供給売上高	315	263	-53	650	547	-104	651
不動産収入他	180	178	-1	355	349	-9	359
営業総利益	1,000	966	+24	1,955	1,859	-20	1,879
販売管理費	970	936	-38	1,945	1,920	-30	1,951
営業利益	30	30	+62	10	△61	+11	△71